

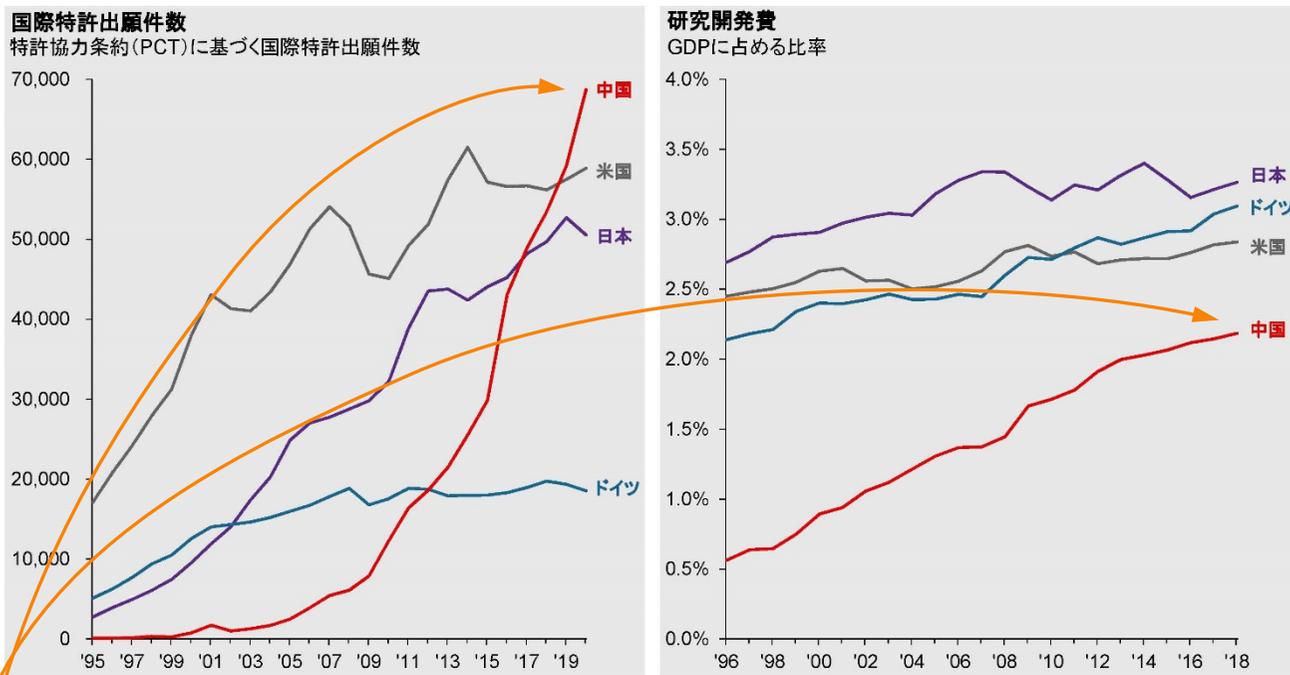
J.P.モルガン Weekly: 上海総合指数は、景気減速懸念でも堅調? #193 | September 13, 2021

参考図表: Guide to the Markets 2021年7-9月期版23ページ

中国: 技術進歩

GTM - Japan | 23

グローバル経済



出所: (左) 世界知的所有権機関(WIPO)、J.P. Morgan Asset Management
(右) 世界銀行、J.P. Morgan Asset Management
データは2021年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- **中国景気の減速懸念が強まっている?:** 新型コロナウイルスの感染抑制や政策の引き締めなどの影響で、財新とIHSマックイットが発表した8月の中国の製造業と非製造業の購買担当者景気指数(PMI)は、ともに好不況の境目である50を下回りました。また、インターネットや教育、不動産などへの規制強化懸念も強まっています。
- **楽観は禁物も、過度な懸念は不要?:** 上記のような懸念がある中でも、先週末には上海総合指数が約6年ぶりの高値をつけました。背景としては、①景気下支え策への期待や、②長期的に成長が期待される企業への資金流入などが挙げられます。
- ①に関しては、中国政府がインフラ投資などの財政面で景気を下支えするとともに、金融政策面でも預金準備率が再度引き下げられることなどが期待されています。その結果、弱い経済指標が出ると、むしろ政策期待で株価が上がる場面もあります。
- ②に関しては、中国政府は一部の産業や企業への規制を強化する一方で、引き続きイノベーションや中小企業の振興などを推進している点に注目する投資家もおり、この恩恵を受ける一部銘柄の株価が堅調に推移しています(→左下も参照)。

様々な懸念があるなかでも、中国経済の成長期待は依然高い。投資をする上では、銘柄選択がより重要に?

- ✓ 中国政府は貧富の格差を縮める「共同富裕」への取り組みを強めており、これに関連する規制の強化も進めています。一方、引き続き長期的な経済発展を見据えた産業政策も推進しており、近年は研究開発に注力する中で、国際特許出願件数が増加したりもしています。このような環境下で、一部の投資家は、半導体製造やソフトウェア開発の内製化などの恩恵を受ける企業や、中長期で追い風が吹く脱炭素関連のビジネスなどに期待しています。今後も不透明要因は残るものの、当局の政策や大きく変動し得るバリュエーションを考慮した選別投資で、高成長が期待される中国への投資継続を検討したいところです。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

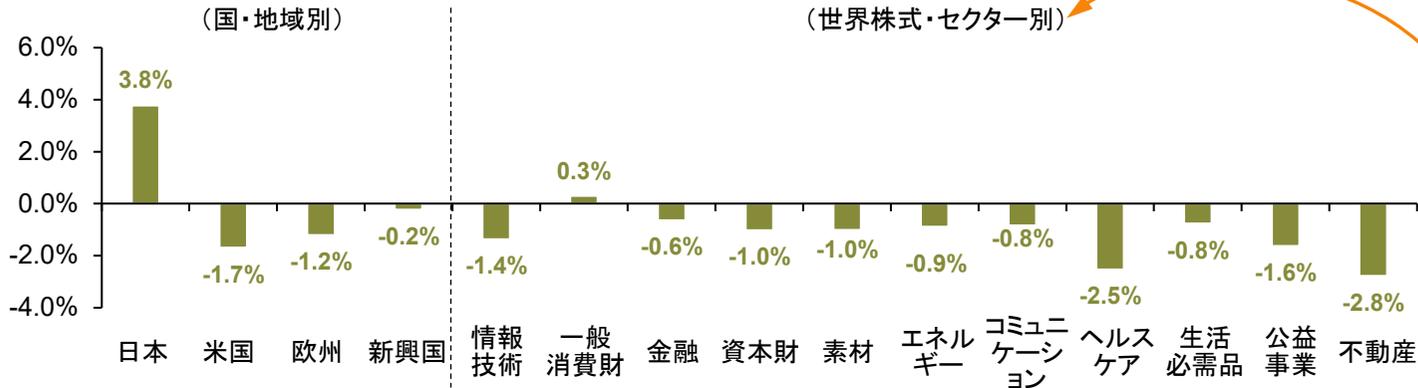
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#193 | September 13, 2021

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



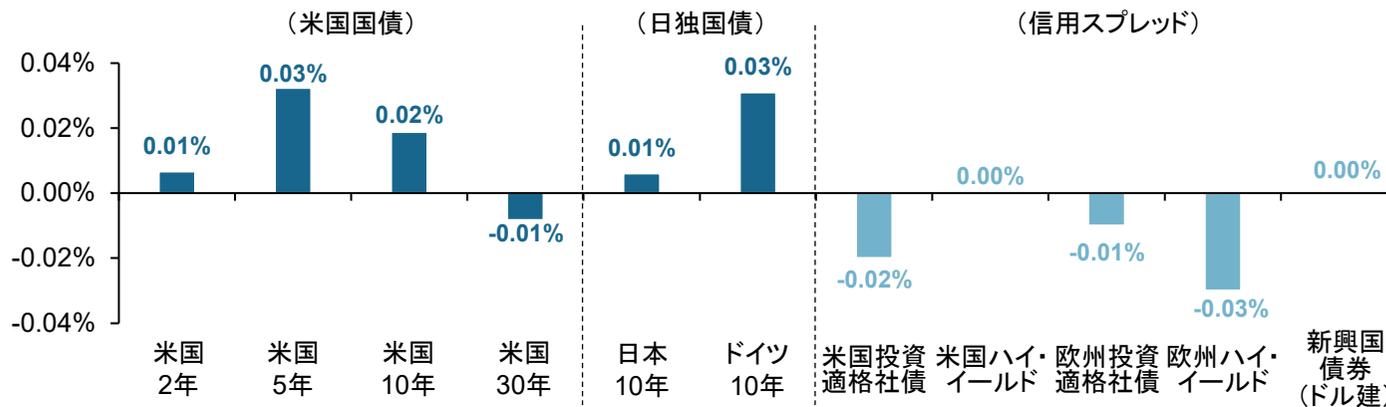
【先週の金融市場を一言で表すと?】

日本株は大幅上昇も、海外ではリスクオフ。

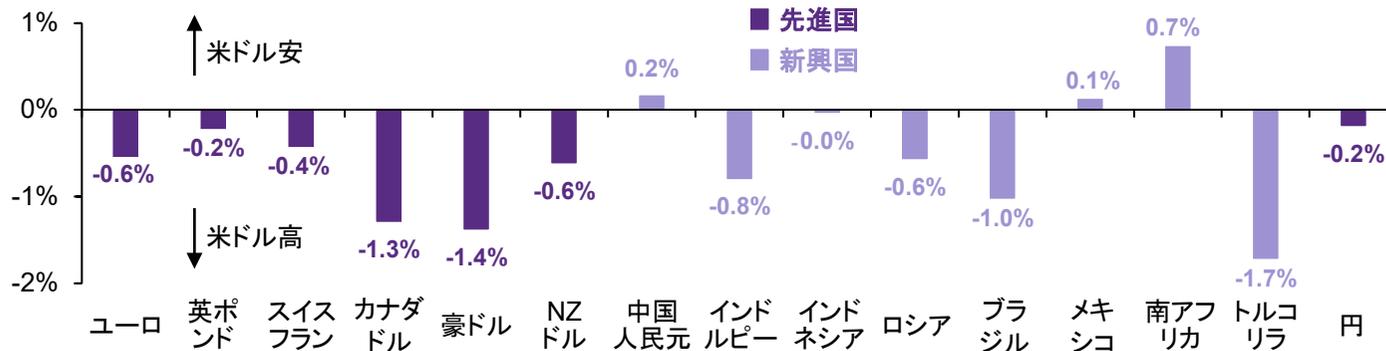
■ **先週の金融市場は?** 株式市場では日本株式が大幅高。政治不透明感の払しょくに加えて、今後の政策や経済正常化への期待が背景。一方、海外では株安基調で、一般消費財を除く全セクターが下落。米国金利は、米国株式が下落する中でも2、5、10年で上昇。為替市場では、米ドルが幅広い通貨に対して上昇。

■ **海外株安の背景は?** ①新型コロナの感染再拡大による景気回復の鈍化が懸念された。米国では、8月の雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を下回ったほか、先週の米地区連銀経済報告(ページブック)でも夏場に景気回復ベースがやや鈍ったとの認識を示された。②景気懸念が強まる中でも、米連邦準備理事会(FRB)が年内に量的緩和の縮小(テーパリング)を開始するとの見方が維持されている。加えて、先週発表の8月の米卸売物価指数(PPI)が市場予想を上回るなどインフレ懸念が根強いこともあり、米国金利は下がり、株価の下支えになっていない。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (株式市場) セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客様の市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客様が自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

【ご留意事項】 お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。